

平成 16 年 3 月期

個別財務諸表の概要

平成 16 年 5 月 24 日

会社名 株式会社 ホッコク 登録銘柄
 コード番号 2906 本社所在都道府県
 (URL <http://www.hokkoku.net/>) 東京都

代表者役職名 代表取締役社長
 氏名 青池 保

問い合わせ先 責任者役職名 専務取締役管理本部長
 氏名 橋田 英雄 TEL (03) 5695 - 2005

決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 24 日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成 16 年 6 月 29 日 単元株制度採用の有無 (1単元1,000株)

1. 16年3月期の業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	3,152	(8.6)	279	(1.7)	278	(7.7)
15年 3月期	3,450	(10.8)	274	(1.1)	258	(7.9)

	当期純利益(損失)	1株当たり 当期純利益(損失)	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	96 (-)	8.63	-	1.4	3.1	8.8
15年 3月期	25 (-)	2.20	-	0.4	2.8	7.5

(注) 期中平均株式数 16年3月期 11,219,916 株 15年3月期 11,426,473株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
16年3月期	7.00	3.50	3.50	78	80.1	1.1
15年3月期	7.00	3.50	3.50	79	-	1.1

(3) 財政状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	8,709	7,064	81.1	633.64
15年3月期	8,985	7,054	78.5	626.10

(注) 期末発行済株式数 16年 3月期 11,149,309 株 15年 3月期 11,267,309 株
 期末自己株式数 16年 3月期 410,691 株 15年 3月期 292,691 株

2. 17年3月期の連結業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
				円 銭	円 銭	円 銭
中間期	1,481	82	49	3.50	-	-
通 期	3,016	223	98	-	3.50	7.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 8円 81銭

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の6ページを参照してください。

(1) 個別財務諸表等

貸借対照表

(単位：千円)

科目	当 期 (平成16年3月31日現在)		前 期 (平成15年3月31日現在)		増 減 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1.現金及び預金	870,168		921,616		51,447
2.受取手形	10,779		17,735		6,955
3.売掛金	145,435		137,132		8,302
4.たな卸資産	74,839		81,834		6,995
5.短期貸付金	46,850		132,340		85,489
6.未収還付法人税等	-		50,949		50,949
7.繰延税金資産	19,902		8,124		11,778
8.その他	18,649		19,398		748
9.貸倒引当金	1,400		5,500		4,100
流動資産合計	1,185,225	13.6	1,363,631	15.2	178,405
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物及び構築物	1,045,895		1,165,216		119,320
(2)機械及び装置	63,849		63,358		491
(3)土地	5,086,376		5,086,376		-
(4)建設仮勘定	-		8,500		8,500
(5)その他	48,092		49,225		1,132
有形固定資産合計	6,244,214	71.7	6,372,676	70.9	128,462
2.無形固定資産	40,645	0.5	41,618	0.5	972
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券	82,311		96,232		13,920
(2)長期貸付金	700,324		584,558		115,766
(3)差入保証金	558,093		566,429		8,336
(4)役員保険積立金	62,962		63,947		985
(5)繰延税金資産	93,410		131,600		38,189
(6)その他	81,987		85,287		3,299
(7)貸倒引当金	339,540		320,000		19,540
投資その他の資産合計	1,239,549	14.2	1,208,055	13.4	31,493
固定資産合計	7,524,409	86.4	7,622,351	84.8	97,941
資産合計	8,709,634	100.0	8,985,982	100.0	276,347

(注記事項)

	当 期	前 期
1. 子会社に対する短期金銭債権	35,696千円	120,714千円
2. 子会社に対する長期金銭債権	662,500千円	542,500千円
3. 有形固定資産の減価償却累計額	2,755,064千円	2,698,766千円
4. 担保に供している資産	1,442,526千円	1,456,461千円
5. 貸借対照表に計上した固定資産の他、リース契約により使用している事務用コンピュータ10台等があります。		

(単位：千円)

期別 科目	当 期 (平成16年3月31日現在)		前 期 (平成15年3月31日現在)		増 減 額 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1. 買掛金	128,961		126,504		2,456
2. 短期借入金	425,000		575,000		150,000
3. 一年内返済予定の長期借入金	206,500		206,500		-
4. 未払金	83,434		98,131		14,697
5. 未払賞与	17,429		20,430		3,000
6. 未払費用	27,342		26,103		1,239
7. 未払法人税等	89,159		-		89,159
8. その他	41,748		43,303		1,555
流動負債合計	1,019,576	11.7	1,095,973	12.2	76,397
固定負債					
1. 長期借入金	267,500		474,000		206,500
2. 退職給付引当金	20,100		32,600		12,500
3. 役員退職慰労引当金	131,183		129,479		1,703
4. 預り保証金	206,579		199,437		7,142
固定負債合計	625,362	7.2	835,517	9.3	210,154
負債合計	1,644,939	18.9	1,931,490	21.5	286,551
(資本の部)					
資本金	1,432,000	16.4	1,432,000	15.9	-
資本準備金					
1. 資本準備金	1,292,000		1,292,000		-
資本剰余金合計	1,292,000	14.8	1,292,000	14.4	-
利益準備金					
1. 利益準備金	358,000		358,000		-
2. 任意積立金	3,900,000		3,900,000		-
別途積立金	3,900,000		3,900,000		-
3. 当期末処分利益	180,060		162,060		17,999
利益剰余金合計	4,438,060	51.0	4,420,060	49.2	17,999
その他有価証券評価差額金	26,479	0.3	1,125	0.0	27,604
自己株式	123,844	1.4	88,444	1.0	35,400
資本合計	7,064,695	81.1	7,054,491	78.5	10,204
負債・資本合計	8,709,634	100.0	8,985,982	100.0	276,347

(注記事項)

	当 期	前 期
1. 子会社に対する短期金銭債務	1,173千円	1,129千円
2. 保証債務	22,338千円	144,921千円
3. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額	26,479千円	-
4. 自己株式普通株式	410,691株	292,691株

損益計算書

(単位：千円)

科目	当 期 〔自平成15年4月 1日〕 〔至平成16年3月31日〕		前 期 〔自平成14年4月 1日〕 〔至平成15年3月31日〕		増 減 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
(経常損益の部)		%		%	
売 上 高	3,152,995	100.0	3,450,971	100.0	297,976
売 上 原 価	1,566,626	49.7	1,715,439	49.7	148,812
売 上 総 利 益	1,586,368	50.3	1,735,532	50.3	149,163
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,307,142	41.5	1,461,001	42.3	153,858
営 業 利 益	279,226	8.8	274,530	8.0	4,695
営 業 外 収 益					
1. 受取利息及び配当金	1,507		4,390		2,883
2. 投資有価証券売却益	27,240		-		27,240
3. そ の 他	9,778		7,740		2,037
営 業 外 収 益 合 計	38,526	1.2	12,131	0.3	26,394
営 業 外 費 用					
1. 支 払 利 息	16,547		20,863		4,316
2. 株 式 管 理 費 用	6,186		5,732		453
3. 貸倒引当金繰入額	15,749		-		15,749
4. そ の 他	675		1,391		715
営 業 外 費 用 合 計	39,158	1.2	27,987	0.8	11,171
経 常 利 益	278,594	8.8	258,675	7.5	19,919
(特別損益の部)					
特 別 利 益					
1. 貸倒引当金戻入益	4,100		-		4,100
特 別 利 益 合 計	4,100	0.1	-	-	4,100
特 別 損 失					
1. 固定資産除却売却損	48,525		96,167		47,642
2. 子会社貸倒引当金繰入額	4,000		47,000		43,000
3. 投資有価証券評価損	3,550		66,091		66,091
4. 過年度社会保険料	23,935		-		23,935
5. リース解約違約金	6,756		-		6,758
7. そ の 他	4,002		27,400		19,847
特 別 損 失 合 計	90,770	2.8	236,659	6.9	145,889
税引前当期純利益	191,923	6.1	22,015	0.6	169,908
法人税、住民税及び事業税	87,823		12,908		74,915
法人税等調整額	7,229		34,265		27,036
小 計	95,052	3.0	47,173	1.3	47,878
当期純利益(損失)	96,871	3.1	25,158	0.7	122,029
前期繰越利益	122,625		226,952		104,327
中間配当額	39,435		39,733		297
当期末処分利益	180,060		162,060		17,999

(注記事項)

特別損失に計上しております「投資有価証券評価損」は、時価の下落により減損処理を行ったものであります。

利益処分案

(単位：千円)

科 目	期 別	当 期 〔自平成15年4月 1日〕 〔至平成16年3月31日〕	前 期 〔自平成14年4月 1日〕 〔至平成15年3月31日〕
		金 額	金 額
当 期 未 処 分 利 益		180,060	162,060
利 益 処 分 額			
株 主 配 当 金 (1 株 に つ き)		39,022 (3円50銭)	39,435 (3円50銭)
次 期 繰 越 利 益		141,038	122,625

(注) 平成15年12月9日に39,435千円(1株あたり3円50銭)の中間配当を実施いたしました。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

...決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

...移動平均法による原価法

総平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）

定額法

上記以外のもの

定率法

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物及び構築物 6～50年

機械及び装置 5～15年

無形固定資産

定額法

なお、主な耐用年数は自社利用ソフトウェア5年であります。

定額法

長期前払費用

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額及び年金資産に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

...支払金利に係るスワップ取引及びキャップ取引の特例処理を適用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

...借入金利をヘッジ対象とする金利スワップ取引及び金利キャップ取引であります。

ヘッジ方針

...取締役会の決議に基づき、金利変動リスクをヘッジします。

7. 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

注 記

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、

減価償却累計額相当額及び

期末残高相当額

	当 期 〔 自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日 〕			前 期 〔 自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日 〕
	工具・器具・備品	ソフトウェア	合 計	工具・器具・備品
取 得 価 額 相 当 額	8,066千円	37,722千円	45,788千円	26,340千円
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	1,613千円	7,544千円	9,157千円	19,547千円
期 末 残 高 相 当 額	<u>6,453千円</u>	<u>30,177千円</u>	<u>36,631千円</u>	<u>6,792千円</u>
未経過リース料期末残高相当額				
1 年 以 内			9,019千円	5,436千円
1 年 超			27,884千円	1,594千円
合 計			<u>36,903千円</u>	<u>7,030千円</u>

支払リース料、減価償却費相当

額及び支払利息相当額

支 払 リ ー ス 料

減 価 償 却 費 相 当 額

支 払 利 息 相 当 額

9,511千円	8,969千円
9,157千円	8,292千円
625千円	270千円

減価償却費相当額及び利息相当

額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、

各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

当期末、前期末のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

項 目	当 期 〔 自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日 〕	前 期 〔 至平成14年4月 1日 至平成15年3月31日 〕
1株当たり純資産額	633円64銭	626円10銭
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 ()	8円63銭	2円20銭
	なお、潜在株式調整後1株当り当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	同 左

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失 () の算定上の基礎

項 目	当 期 〔 自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日 〕	前 期 〔 至平成14年4月 1日 至平成15年3月31日 〕
当期純利益又は当期純損失 () 千円	96,871	25,158
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る 当期純利益又は当期純損失 () 千円	96,871	25,158
普通株式の期中平均株式数 (株)	11,219,916	11,426,473

(重要な後発表象)

該当事項はありません

(税効果会計関係)

当 期 (平成16年3月31日現在)	前 期 (平成15年3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳	1. 繰延税金資産の発生の主な原因の内訳
繰延税金資産 (単位:千円)	繰延税金資産 (単位:千円)
貸倒引当金繰入限度超過額 120,020	貸倒引当金繰入限度超過額 116,697
役員退職慰労引当金否認 53,785	役員退職慰労引当金否認 53,086
その他の他 <u>49,757</u>	投資有価証券評価損否認 22,643
繰延税金資産小計 223,563	その他の他 <u>36,050</u>
評価性引当額 <u>91,850</u>	繰延税金資産小計 228,478
繰延税金資産合計 <u>131,712</u>	評価性引当額 <u>88,754</u>
繰延税金負債	繰延税金資産合計 <u>139,724</u>
その他有価証券評価差額金 <u>18,400</u>	
繰延税金負債合計 <u>18,400</u>	
繰延税金資産の純額 <u>113,312</u>	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位:%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位:%)
法定実効税率 41.8	法定実効税率 41.8
(調整)	(調整)
交際費等損金不算入 0.6	交際費等損金不算入 6.9
当期発生評価性引当額 1.6	当期発生評価性引当額 89.2
住民税均等割 6.3	住民税均等割 57.8
その他の他 <u>0.8</u>	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 11.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>49.5</u>	その他の他 <u>6.9</u>
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>214.2</u>
	(注)地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実行税率は、前期の41.8%から41.0%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額が2,567千円減少し、当期に計上された法人税等調整額が2,551千円、その他有価証券評価差額金が15千円、それぞれ増加しております。

(2) 役員の変動

代表者の変動

該当事項はありません。

その他の役員の変動

該当事項はありません。